

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年9月10日提出
【計算期間】	第6期中(自 2020年12月16日至 2021年6月15日)
【ファンド名】	D C 日本連続増配成長株オープン
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2021年 6月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（１）【投資状況】

D C 日本連続増配成長株オープン

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,979,194	99.01
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	200,567	0.99
合計（純資産総額）		20,179,761	100.00

（参考）日本連続増配成長株マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	10,495,839,550	95.69
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	472,589,639	4.31
合計（純資産総額）		10,968,429,189	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

D C 日本連続増配成長株オープン

	純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2016年12月15日）	1,067,748	1,067,748	1.0677	1.0677
第2期計算期間末（2017年12月15日）	2,422,814	2,422,814	1.3100	1.3100
第3期計算期間末（2018年12月17日）	8,867,101	8,867,101	1.2509	1.2509
第4期計算期間末（2019年12月16日）	10,057,714	10,057,714	1.3677	1.3677
第5期計算期間末（2020年12月15日）	18,793,694	18,793,694	1.5026	1.5026
2020年 6月末日	11,451,522	—	1.3881	—
7月末日	11,756,702	—	1.3643	—
8月末日	17,535,258	—	1.4296	—
9月末日	17,963,594	—	1.4523	—
10月末日	17,418,190	—	1.3993	—

11月末日	19,055,354	—	1.5253	—
12月末日	19,049,580	—	1.5125	—
2021年 1月末日	18,841,031	—	1.4857	—
2月末日	18,011,047	—	1.4613	—
3月末日	19,081,169	—	1.5382	—
4月末日	18,115,056	—	1.4702	—
5月末日	18,046,317	—	1.4660	—
6月末日	20,179,761	—	1.4915	—

【分配の推移】

D C 日本連続増配成長株オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2016年 9月30日～2016年12月15日	0.0000円
第2期計算期間	2016年12月16日～2017年12月15日	0.0000円
第3期計算期間	2017年12月16日～2018年12月17日	0.0000円
第4期計算期間	2018年12月18日～2019年12月16日	0.0000円
第5期計算期間	2019年12月17日～2020年12月15日	0.0000円
第6期中間計算期間	2020年12月16日～2021年 6月15日	—円

【収益率の推移】

D C 日本連続増配成長株オープン

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2016年 9月30日～2016年12月15日	6.8
第2期計算期間	2016年12月16日～2017年12月15日	22.7
第3期計算期間	2017年12月16日～2018年12月17日	4.5
第4期計算期間	2018年12月18日～2019年12月16日	9.3
第5期計算期間	2019年12月17日～2020年12月15日	9.9
第6期中間計算期間	2020年12月16日～2021年 6月15日	0.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

D C 日本連続増配成長株オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	1,000,000	0
第2期計算期間	1,007,962	158,421
第3期計算期間	5,563,269	324,131
第4期計算期間	2,423,628	2,158,348
第5期計算期間	6,533,111	1,379,522
第6期中間計算期間	1,904,153	984,364

3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（2020年12月16日から2021年 6月15日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【ＤＣ日本連続増配成長株オープン】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (2020年12月15日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,509	3,330
コール・ローン	327,643	312,173
親投資信託受益証券	18,559,723	19,926,697
流動資産合計	18,891,875	20,242,200
資産合計	18,891,875	20,242,200
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,577	3,068
未払委託者報酬	94,800	112,893
その他未払費用	804	957
流動負債合計	98,181	116,918
負債合計	98,181	116,918
純資産の部		
元本等		
元本	*1 12,507,548	*1 13,427,337
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	-	6,697,945
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,286,146	-
（分配準備積立金）	2,370,387	2,188,780
元本等合計	18,793,694	20,125,282
純資産合計	*2 18,793,694	*2 20,125,282
負債純資産合計	18,891,875	20,242,200

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日	第6期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	233,297	102,767
営業収益合計	233,297	102,767
営業費用		
支払利息	2	-
受託者報酬	1,657	3,068
委託者報酬	61,062	112,893
その他費用	517	957
営業費用合計	63,238	116,918
営業利益又は営業損失（ ）	170,059	14,151
経常利益又は経常損失（ ）	170,059	14,151
中間純利益又は中間純損失（ ）	170,059	14,151
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	188,957	31,722
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,703,755	6,286,146
剰余金増加額又は欠損金減少額	391,677	953,010
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	391,677	953,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	305,020	495,338
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	305,020	495,338
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,149,428	6,697,945

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	第6期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 (2020年12月15日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月15日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 12,507,548口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 13,427,337口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5026円 (10,000口当たりの純資産額 15,026円)	*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4988円 (10,000口当たりの純資産額 14,988円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日	第6期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第5期 (2020年12月15日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月15日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第5期 (2020年12月15日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月15日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 7,353,959円	期首元本額 12,507,548円
期中追加設定元本額 6,533,111円	期中追加設定元本額 1,904,153円
期中一部解約元本額 1,379,522円	期中一部解約元本額 984,364円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本連続増配成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本連続増配成長株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			4,698,910	3,647,593
コール・ローン			341,473,549	341,961,550
株式			10,904,280,250	10,424,336,650
未収配当金			697,450	60,358,550
流動資産合計			11,251,150,159	10,830,304,343
資産合計			11,251,150,159	10,830,304,343
負債の部				
流動負債				
未払解約金			17,112,606	-
未払利息			292	290
その他未払費用			1,397	1,308
流動負債合計			17,114,295	1,598
負債合計			17,114,295	1,598
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,577,212,268	7,275,655,862
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			3,656,823,596	3,554,646,883
元本等合計			11,234,035,864	10,830,302,745
純資産合計		*2	11,234,035,864	10,830,302,745
負債純資産合計			11,251,150,159	10,830,304,343

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益	

期 別	自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
項 目	
	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,577,212,268口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,275,655,862口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4826円 (10,000口当たりの純資産額 14,826円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4886円 (10,000口当たりの純資産額 14,886円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	2020年12月15日現在	2021年 6月15日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1. 元本の移動

2020年12月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年12月17日
期首元本額	15,562,922,012円
期首より2020年12月15日までの追加設定元本額	3,073,399,124円
期首より2020年12月15日までの一部解約元本額	11,059,108,868円
期末元本額	7,577,212,268円

2020年12月15日現在	
2020年12月15日現在の元本の内訳（＊）	
ラップ・アプローチ（安定コース）	- 円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	- 円
ラップ・アプローチ（成長コース）	- 円
日本連続増配成長株オープン	3,909,395,334円
D C 日本連続増配成長株オープン	12,518,362円
日本連続増配成長株ファンド１８－０７（繰上償還条項付）	1,326,100,230円
リスク抑制型・４資産バランスファンド	315,771,096円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）１９－０４（適格機関投資家専用）	774,597,801円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）１９－０７（適格機関投資家専用）	586,016,192円
日本連続増配成長株オープン（ベータヘッジ型）（適格機関投資家専用）	652,813,253円

2021年 6月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年12月16日
期首元本額	7,577,212,268円
期首より2021年 6月15日までの追加設定元本額	1,204,665,106円
期首より2021年 6月15日までの一部解約元本額	1,506,221,512円
期末元本額	7,275,655,862円
2021年 6月15日現在の元本の内訳（＊）	
ラップ・アプローチ（安定コース）	24,025,859円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	68,792,941円
ラップ・アプローチ（成長コース）	223,203,224円
日本連続増配成長株オープン	3,825,381,572円
D C 日本連続増配成長株オープン	13,386,200円
日本連続増配成長株ファンド１８－０７（繰上償還条項付）	904,622,892円
リスク抑制型・４資産バランスファンド	378,446,240円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）１９－０４（適格機関投資家専用）	705,946,601円
日本連続増配成長株ファンド（ベータヘッジ型）１９－０７（適格機関投資家専用）	534,634,497円
日本連続増配成長株オープン（ベータヘッジ型）（適格機関投資家専用）	597,215,836円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2021年6月末日現在）

資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2021年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	149	10,246
追加型公社債投資信託	3	2,762
単位型株式投資信託	52	841
単位型公社債投資信託	8	147
合計	212	13,998

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

（３）【その他】

（１）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（２）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,807,346		7,289,865
有価証券		464,800		9,581
短期貸付金		—	2	5,000,000
未収委託者報酬		939,305		983,794
未収運用受託報酬		14,133		190,144
未収投資助言報酬		11,959		11,876
前払費用		64,503		75,082
未収入金		22,805		—
未収収益		13,659		24,653
その他の流動資産		50,481		5,081
流動資産合計		13,388,994		13,590,079
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	216,836	1	206,911
器具備品	1	59,198	1	39,014
有形固定資産合計		276,035		245,926
無形固定資産				
ソフトウェア		4,399		13,821
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		6,521		15,944
投資その他の資産				
投資有価証券		1,109,287		1,456,717
親会社株式		290,033		382,470
長期差入保証金		231,146		232,354
前払年金費用		23,941		22,969
繰延税金資産		61,623		—
その他		24,980		24,980
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		1,726,502		2,104,981
固定資産合計		2,009,059		2,366,852
資産合計		15,398,053		15,956,931

	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	6,352	56,838
前受投資助言報酬	627	—
未払金	544,430	544,401
未払収益分配金	3	1
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	431,312	437,638
その他未払金	108,112	101,760
未払費用	162,268	223,730
未払法人税等	116,262	40,795
未払消費税等	62,714	50,055
賞与引当金	8,800	16,900
流動負債合計	901,455	932,720
固定負債		
退職給付引当金	323,196	307,698
役員退職慰労引当金	22,830	13,980
資産除去債務	90,582	91,515
繰延税金負債	—	78,590
長期未払金	29,100	—
固定負債合計	465,709	491,784
負債合計	1,367,165	1,424,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	6,382,996	6,707,859
利益剰余金合計	12,281,488	12,606,351
株主資本合計	13,847,988	14,172,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,899	359,574
評価・換算差額等合計	182,899	359,574
純資産合計	14,030,887	14,532,426
負債・純資産合計	15,398,053	15,956,931

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
至 2020年3月31日)	至 2021年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	10,157,808	8,831,385
運用受託報酬	33,847	188,026
投資助言報酬	28,878	28,152
営業収益合計	10,220,534	9,047,564
営業費用		
支払手数料	4,745,695	4,017,029
広告宣伝費	162,932	135,571
公告費	118	240
受益権管理費	17,200	16,218
調査費	1,731,126	1,768,008
調査費	296,917	272,791
委託調査費	1,434,208	1,495,216
委託計算費	261,181	244,844
営業雑経費	352,370	328,836
通信費	57,912	59,718
印刷費	225,307	200,800
諸経費	58,103	57,894
協会費	7,869	6,928
諸会費	3,177	3,494
営業費用合計	7,270,626	6,510,749
一般管理費		
給料	1,333,803	1,260,048
役員報酬	109,200	105,110
給料・手当	1,223,313	1,152,002
賞与	1,290	2,935
交際費	14,908	4,076
寄付金	15,991	16,469
旅費交通費	32,341	6,962
租税公課	46,444	40,969
不動産賃借料	215,864	217,213
賞与引当金繰入	6,910	16,900
退職給付費用	66,223	48,562
役員退職慰労引当金繰入	4,950	5,530
固定資産減価償却費	34,494	39,795
諸経費	308,860	352,900
一般管理費合計	2,080,793	2,009,428
営業利益	869,115	527,385

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	27,286	1	35,827
受取利息	1	1,295	1	8,510
約款時効収入		2		2
受取補償金		—		44,425
雑益		1,517		24,496
営業外収益合計		30,101		113,262
営業外費用				

固定資産除却損	2	0	2	1,915
為替差損		71		17
支払補償費		—		44,425
雑損		—		184
営業外費用合計		71		46,543
経常利益		899,144		594,104
特別利益				
有価証券償還益		27,529		—
投資有価証券売却益		1,542		2,391
投資有価証券償還益		195		142
特別利益合計		29,268		2,534
特別損失				
有価証券償還損		28,197		35,746
投資有価証券売却損		5,890		71
投資有価証券償還損		380		—
ゴルフ会員権売却損		229		—
特別損失合計		34,698		35,817
税引前当期純利益		893,714		560,821
法人税、住民税及び事業税		274,953		151,528
法人税等調整額		3,474		62,241
法人税等合計		278,427		213,769
当期純利益		615,286		347,051

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当期変動額												
剰余金の配当						37,125	37,125		37,125			37,125
当期純利益						615,286	615,286		615,286			615,286
自己株式の取得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株式の消却						4,695,634	4,695,634	4,695,634				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										13,297	13,297	13,297
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,117,472	4,117,472	-	4,117,472	13,297	13,297	4,130,769
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	-	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	-	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887
当期変動額												
剰余金の配当						22,188	22,188		22,188			22,188
当期純利益						347,051	347,051		347,051			347,051
自己株式の取得												-
自己株式の消却												-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										176,675	176,675	176,675
当期変動額合計	-	-	-	-	-	324,863	324,863	-	324,863	176,675	176,675	501,538
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	-	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 78,590千円

上記の繰延税金負債78,590千円は、繰延税金資産121,542千円と繰延税金負債200,133千円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を每期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	37,598千円	49,633千円
器具備品	108,705 "	124,718 "
計	146,303 "	174,351 "

2関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期貸付金	-	5,000,000千円

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	8,480千円	12,720千円
受取利息	—	7,790千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
器具備品	0千円	470千円
ソフトウェア	—	1,445千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	825,000	—	270,299	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	270,299	270,299	—

(変動事由の概要)

- 自己株式の普通株式数の増加270,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
- 発行済株式の普通株式数及び自己株式の普通株式数の減少270,299株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月24日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式（株）	554,701	—	—	554,701
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2020年3月31日	2020年6月24日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月23日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	226,338	169,753
1年超	169,753	—
合計	396,091	169,753

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,807,346	11,807,346	—
(2) 有価証券	464,800	464,800	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	939,305	939,305	—
(5) 未収運用受託報酬	14,133	14,133	—
(6) 投資有価証券	555,426	555,426	—
(7) 親会社株式	290,033	290,033	—
(8) 長期差入保証金	231,146	230,085	1,061
(9) 未払金（未払手数料）	431,312	431,312	—
(10) 未払法人税等	116,262	116,262	—

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,289,865	7,289,865	—
(2) 有価証券	9,581	9,581	—
(3) 短期貸付金	5,000,000	5,000,000	—
(4) 未収委託者報酬	983,794	983,794	—
(5) 未収運用受託報酬	190,144	190,144	—
(6) 投資有価証券	902,856	902,856	—
(7) 親会社株式	382,470	382,470	—
(8) 長期差入保証金	232,354	232,146	208
(9) 未払金（未払手数料）	437,638	437,638	—
(10) 未払法人税等	40,795	40,795	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）短期貸付金（4）未収委託者報酬、（5）未収運用受託報酬、（9）未払金（未払手数料）

（10）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券（6）投資有価証券、（7）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（8）長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,807,346	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—
未収委託者報酬	939,305	—	—	—
未収運用受託報酬	14,133	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	464,800	123,493	62,592	—
長期差入保証金	—	4,808	—	226,338
合計	13,211,451	128,302	62,592	226,338

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,289,865	—	—	—
短期貸付金	5,000,000	—	—	—
未収委託者報酬	983,794	—	—	—
未収運用受託報酬	190,144	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	9,581	321,572	95,197	—
長期差入保証金	—	6,016	—	226,338
合計	8,283,240	327,589	95,197	226,338

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	626,317	328,806	297,511
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	89,006	80,000	9,006
小計		715,323	408,806	306,517

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	7,930	12,350	4,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	587,006	625,483	38,477
小計		594,936	637,833	42,897
合計		1,310,259	1,046,639	263,619

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	829,362	328,806	500,556
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	190,199	163,000	27,199
小計		1,019,562	491,806	527,756
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	263,515	272,483	8,968
小計		275,345	284,833	9,488
合計		1,294,908	776,639	518,268

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	137,652	1,542	5,890
合計	137,652	1,542	5,890

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
----	-----	-------------	-------------

(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	40,320	2,391	71
合計	40,320	2,391	71

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	611,083	578,531
勤務費用	52,355	44,495
利息費用	—	173
数理計算上の差異の発生額	38,262	6,627
退職給付の支払額	52,705	69,896
その他	6,061	—
退職給付債務の期末残高	578,531	559,931

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	350,120	328,129
期待運用収益	1,750	1,640
数理計算上の差異の発生額	10,103	59,538
事業主からの拠出額	15,462	14,753
退職給付の支払額	29,100	34,222

年金資産の期末残高	328,129	369,840
-----------	---------	---------

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	280,958	270,879
年金資産	328,129	369,840
	47,171	98,960
非積立型制度の退職給付債務	297,572	289,051
未積立退職給付債務	250,401	190,090
未認識数理計算上の差異	48,853	94,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,255	284,729
退職給付引当金	323,196	307,698
前払年金費用	23,941	22,969
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,255	284,729

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	52,355	44,495
利息費用	—	173
期待運用収益	1,750	1,640
数理計算上の差異の費用処理額	3,313	7,126
確定給付制度に係る退職給付費用	53,917	35,901

（５）年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	33.4%	40.2%
一般勘定	32.4%	27.7%
債券	21.6%	18.8%
その他	12.6%	13.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（６）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.03%	0.10%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度12,134千円、当事業年度11,732千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	98,962	94,217
役員退職慰労引当金	6,990	4,280
賞与引当金	2,694	5,174
ゴルフ会員権評価損	918	918
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	13,135	2,905
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,736	28,022
未払事業税	8,720	5,326
未払不動産賃借料	20,791	8,910
その他	4,915	5,145
繰延税金資産小計	192,125	162,162
評価性引当額	—	40,619
繰延税金資産の合計	192,125	121,542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,855	161,598
未収配当金	4,098	6,822
資産除去債務に対応する除去費用	25,216	24,678
前払年金費用	7,330	7,033
繰延税金負債の合計	130,501	200,133
繰延税金資産(負債)の純額	61,623	78,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	—	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.38%
住民税均等割等	—	0.41%
評価性引当額の増減	—	7.24%
その他	—	0.01%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.12%
-------------------	---	--------

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
期首残高	89,658	90,582
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	923	932
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	90,582	91,515

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略

しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 3.43%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	2,453,627 (注1)	未払 手 数 料	239,547 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都 中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 31.5%	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付	5,000,000	短 期 貸 付 金	5,000,000
									未収 利息	2,189
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 3.4%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	2,124,634 (注1)	未 払 手 数 料	242,218 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	25,294円50銭	26,198円66銭
1株当たり当期純利益金額	897円68銭	625円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	615,286千円	347,051千円

普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	615,286千円	347,051千円
普通株式の期中平均株式数	685,419株	554,701株

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	14,030,887千円	14,532,426千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	14,030,887千円	14,532,426千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	554,701株	554,701株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所指 定 社 員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「DC日本連続増配成長株オープン」の2020年12月16日から2021年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「DC日本連続増配成長株オープン」の2021年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月16日から2021年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。